

今月の参考銘柄 ▼

豊田合成 7282

◇ゴム・樹脂の高分子技術を用いた自動車部品を提供するグローバルサプライヤー

ハウス食品グループ本社 2810

◇大手食品メーカー

森トラストリート投資法人 8961

◇森トラストグループをスポンサーとする総合型REIT

伝統と革新 創業明治41年
安藤証券

ANDO
SECURITIES

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 東証J-REIT市場 分配利回りランキング（上位30）→ 2P トピックス → 5P ファイナンスメモ → 6P

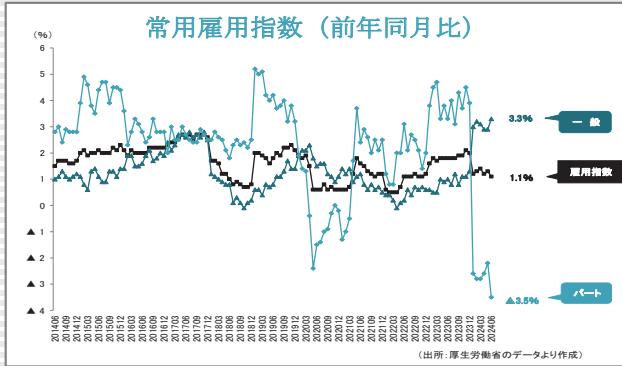
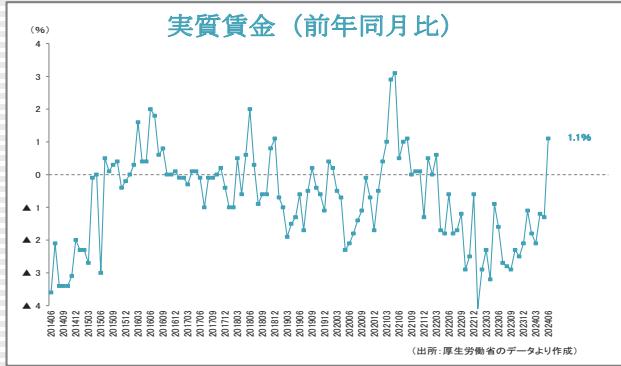
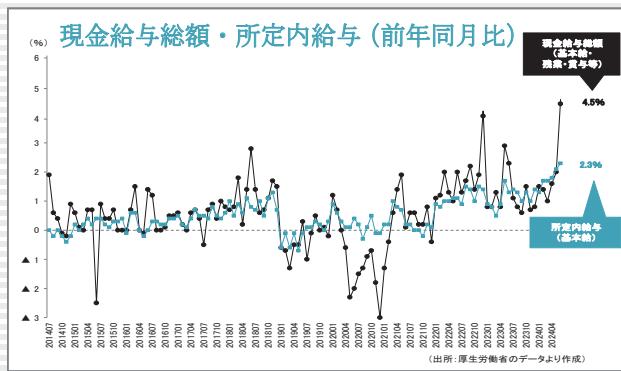
2024年6月の現金給与4.5%増、実質賃金27ヵ月ぶりにプラス転換

厚生労働省が発表した2024年6月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、名目賃金にあたる1人当たりの現金給与総額は前年同月比4.5%増の49万8884円となり、30ヶ月連続で増加した。

内訳をみると、基本給を示す所定内給与は前年同月比2.3%増の26万4859円で、29年8ヵ月ぶりの高い伸びとなった。賃上げが反映されたとみられる。残業代などを示す所定外給与は同1.3%増、賞与（ボーナス）などの特別に支払われた給与は同7.6%増と大きく伸びた。

一方、現金給与総額から物価変動の影響を除いた実質賃金は、前年同月比1.1%増と27ヵ月ぶりにプラスに転じた。消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）は同3.3%上昇したが、名目賃金がそれ以上に伸びた。給与の伸びが続いていることに加え、賞与が増えたことが影響したとみられる。

製造業の所定外労働時間は前年同月比3.7%減。常用雇用指数（継続して雇われている労働者の数を指数化したもの）は前年同月比1.1%増で、そのうち正社員を示す一般労働者は同3.3%増、パートタイム労働者は同3.5%減だった。



焦

点

東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位30)

2024年8月21日基準 リフィニティブ情報による

コード	銘柄名	分配利回り(%)	PER(倍)	8月21日終値(円)	時価総額(億円)
8958	グローバル・ワン不動産投資法人	5.83	15.66	102,800	1,052
2989	東海道リート投資法人	5.77	17.33	116,000	323
3468	スター・アジア不動産投資法人	5.76	17.32	54,000	1,281
3296	日本リート投資法人	5.69	16.65	324,000	1,458
3279	アクティビア・プロパティーズ投資法人	5.49	17.31	345,500	2,737
3492	タカラレーベン不動産投資法人	5.48	17.94	96,600	754
3488	ザイマックス・リート投資法人	5.48	18.26	118,100	295
2972	サンケイリアルエステート投資法人	5.46	18.32	85,000	397
2971	エスコンジャパンリート投資法人	5.45	18.34	118,600	428
3249	産業ファンド投資法人	5.43	17.77	123,600	3,135
3451	トーセイ・リート投資法人	5.39	18.37	137,000	516
3476	投資法人みらい	5.34	18.41	44,300	845
8956	NTT都市開発リート投資法人	5.27	17.92	115,500	1,712
3290	Oneリート投資法人	5.21	19.20	259,500	697
8961	森トラストリート投資法人	5.20	16.80	68,000	2,421
8975	いちごオフィスリート投資法人	5.18	19.64	83,300	1,295
3234	森ヒルズリート投資法人	5.17	19.32	128,200	2,457
3470	マリモ地方創生リート投資法人	5.16	19.40	122,300	290
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	5.09	19.63	102,700	861
3292	イオンリート投資法人	5.09	19.93	131,700	2,797
8966	平和不動産リート投資法人	5.07	19.09	131,700	1,574
8964	フロンティア不動産投資法人	5.01	19.19	430,500	2,329
3295	ヒューリックリート投資法人	4.96	20.06	142,400	2,051
8957	東急リアル・エステート投資法人	4.95	17.07	151,400	1,480
8972	KDX不動産投資法人	4.95	13.46	157,600	6,429
8954	オリックス不動産投資法人	4.95	21.93	154,500	4,264
8953	日本都市ファンド投資法人	4.94	20.01	91,800	6,407
8979	スターツプロシード投資法人	4.94	21.02	195,600	553
3309	積水ハウス・リート投資法人	4.93	29.27	82,600	3,619
8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.88	20.64	143,500	4,447

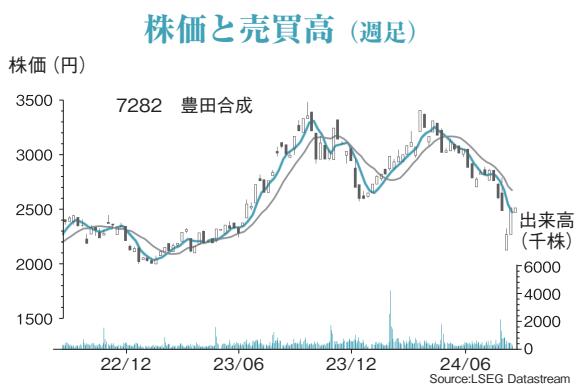
分配利回り: 年間分配を投資口価格で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます(実績値から算出)。

PER(株価収益率): 時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

【REIT(リート)とは?】

不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するものはJ-REIT(ジェイリート)と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

豊田合成 7282



● 発行済株式数	127,614千株
● 株価(2024/8/21)	2,498.0円
● E P S	291.27円
● P E R (連)	8.6倍
● 高値(2024/3/25)	3,423.0円
● 安値(2024/8/5)	2,100.0円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	E P S	配当
23/3	951,877	35,069	35,323	16,004	123.62	60.00
24/3	1,071,107	67,703	71,801	51,454	400.22	95.00
25/3予	1,050,000	53,000	55,000	37,000	291.27	105.00

◇ゴム・樹脂の高分子技術を用いた自動車部品を提供するグローバルサプライヤー

同社はゴム・樹脂の高分子技術を用いた自動車部品を提供するグローバルサプライヤーであり、ゴム・樹脂分野の知見や世界16ヶ国・地域に広がる62のグループ会社を構えるグローバルネットワーク、新規事業開発の経験などを強みとする。海外売上高比率は約62%（2022年度）を占める。

主要な事業領域は、セーフティシステム製品と内外装部品、機能部品、ウェザストリップ製品で、セーフティシステム製品はエアバッグとハンドルによって構成され、エアバッグは近年、安全補助装置として世界規模で車両搭載が標準化・義務化する傾向にあり、需要が伸び続けている。また、360°どの角度からの衝突衝撃も緩和できる「360°フルカバーエアバッグ」に加え、車が歩行者に衝突した際に頭部を守る「歩行者保護エアバッグ」を開発している。

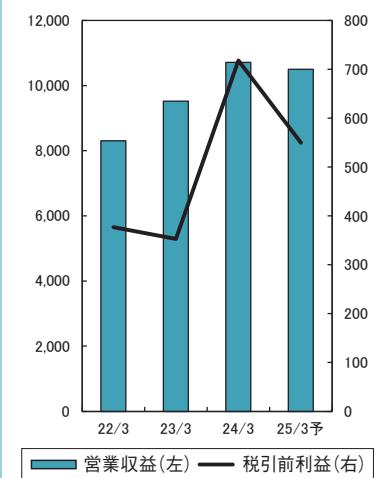
内外装部品について、主な内装部品はコンソールボックス、インストルメントパネルなどで、近年はLEDで車室内を快適にする製品も開発している。一方、外装部品では、クルマの顔であるラジエータグリルや、ミリ波レーダの透過機能を備えたミリ波レーダ対応エンブレムなどが主な製品となっている。

機能部品はクルマの基本性能である「走る」「曲がる」「止まる」を支える領域で、主な製品はブレーキ系や燃料系のホースやカバー、ブーツなど。近年は燃料電池自動車に搭載される高圧水素タンクなど、新しい時代のクルマに搭載される製品の開発にも挑戦している。

ウェザストリップ製品は、シーリング製品であるオープニングトリムウェザストリップ、ドアガラスランなどで構成される。シーリングの役割は、雨・騒音・ほこりなどが車室空間へ侵入するのを防ぎ、クルマの快適性を支えている。

2030年度を最終年度とする中長期経営計画では、重点施策として「戦略的アライアンスや知財戦略を活用して競争優位を確立」「重点事業・地域・顧客の拡大を実現するための構造改革を推進」などを掲げ、売上収益1兆2000億円、営業利益1000億円、営業利益率8%、ROE10%を目指す。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

ハウス食品グループ本社 2810

● 発行済株式数 100,750千株
● 株価(2024/8/21) 2,823.0円
● P E R (連) 20.6倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
23/3	275,060	16,686	18,300	13,672	139.63	46.00
24/3	299,600	19,470	21,085	17,580	180.53	47.00
25/3予	320,000	21,000	22,000	13,300	137.28	48.00

◇大手食品メーカー

同社は大手食品メーカーで、ルウカレーやルウシチュー、レトルトカレーに関して国内シェアNo.1(出典:(株)インテージSRI+月次データ 2023年4月～2024年3月)を誇り、収益基盤となっている。2015年には壱番屋を子会社化している。

海外では、米国TOFU事業、中国カレー事業、タイ機能性飲料事業など、日本で培った技術力と現地の食文化を融合した事業を展開しており、海外売上高比率はグループ全体の23.8%(2024年3月現在)まで拡大している。

主力の香辛・調味加工食品事業では、日本国内でルウカレー、ルウシチュー、レトルトカレー、スパイス製品、でんぶん麺などの家庭用製品のほか、業務用製品の製造販売を行う。

健康食品事業においては、日本国内でウコンの力やC1000、1日分のビタミンをはじめとした健康食品・機能性飲料の製造販売や通信販売を行っている。

海外食品事業では、主に米国や中国、東南アジアにて、豆腐などの大豆関連製品やカレー製品、機能性食品の製造販売を行い、展開国の課題解決やビジネスチャンスを捉えて、異なる複数のビジネスを展開することを特徴としている。

外食事業では、世界中でレストランの企画・運営を行っている。

森トラストリート投資法人 8961

● 発行済口数 3,560,000口
● 株価(2024/8/21) 68,000円
● P E R 18.6倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
24/2	12,080	7,937	7,257	7,247	2,035	1,835
24/8予	11,552	7,198	6,438	6,427	1,805	1,679
25/2予	11,707	7,443	6,616	6,605	1,855	1,700

◇森トラストグループをスポンサーとする総合型REIT

森トラストグループをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、オフィス・ホテルを中心とした資産とする総合型REITである。2024年4月23日現在の保有物件は21件、取得総額4,656億円で、投資対象エリアは東京都心部が78.3%、全国主要都市が17.6%、その他が4.0%を占める。主な物件は東京汐留ビルディング(東京都港区)や神谷町トラストタワー(同港区)、シャングリ・ラ東京(同千代田区)、ホテルサンルートプラザ新宿(同渋谷区)などである。

2024年8月期および2025年2月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が1,679円、1,700円となる見通しである。

トピックス / 東証スタンダード市場TOP20

米国景気の悪化懸念や日銀の利上げ、円高進行、中東紛争拡大への警戒感などを背景に、日経平均株価が下落し、投資家心理の悪化から東証スタンダードTOP20も小幅下げとなった。個別では、業容拡大に伴う貸倒関連費用の増加等で2025年3月期第1四半期の連結営業利益が前年同期並みの着地となったアコムや、2024年1~6月期の連結営業利益が前年同期比69.6%減となったユニバーサルエンターテインメント、2024年4~6月期の連結営業損益が2億3800万円の赤字に転落したハーモニック・ドライブ・システムズ、2025年3月期の連結業績予想を据え置いた三菱食品、2024年9月期第3四半期(2023年10月~2024年6月)の連結営業利益が前年同期比7.8%減だったプレサンスコーポレーション、上村工業、フェローテックホールディングスなどが下落。半面、2025年3月期の連結営業利益が230億円となる見込みだと発表したフクダ電子や、2025年3月期第1四半期の連結営業利益が70億3400万円だったと発表したワークマン、2024年4~6月期の単独営業利益が前年同期比26.1%増と大幅増益となったセリア、日本オラクルなどは上昇した。

主な指数	7/22終値	8/21終値	騰落率
日経平均株価	39,599.00	37,951.80	-4.2%
東証スタンダード市場TOP20	1,173.78	1,165.67	-0.7%



● 東証スタンダード市場TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	7/22 終値	8/21 終値	騰落率 %	概算時価総額 8/21(億円)	業務内容
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	6,180	6,320	2.3%	8,403	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	3,260	3,520	8.0%	2,670	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
カネイチド・スーパーマーケット・ホールディングス 3222	小売	100	883	885	0.2%	1,165	首都圏に展開するマルエツ、カスミ、マックスバリュ関東、3社のスーパー・マーケットの共同持株会社
プレサンスコーポレーション 3254	不動産	100	1,943	1,828	-5.9%	1,273	都市型マンションの企画・開発から分譲販売、賃貸および建物管理まで、一貫したサービスをグループで提供
日本オラクル 4716	通信	100	11,950	12,745	6.7%	16,351	国内を拠点とした情報システム構築の為のソフトウェア・ハードウェア製品、ソリューション、コンサルティング、サポートサービス、教育の事業を展開
上村工業 4966	化学	100	11,170	10,500	-6.0%	1,900	めっき用化学品・機械の研究、開発、製造、販売などのめっきの総合メーカー
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,265	3,950	-7.4%	3,804	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	1,535	1,368	-10.9%	1,097	パチスロ大手
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,565	2,427	-5.4%	1,144	半導体製造装置部材の開発・製造
フクダ電子 6960	電気機器	100	6,540	7,270	11.2%	2,744	医用電子機器の開発・製造・販売および輸出入。予防・検査、治療、経過観察、在宅・介護までトータルソリューションを展開
三菱ロジスネクスト 7105	輸送用機器	100	1,406	1,331	-5.3%	1,421	総合物流メーカーで、フォークリフトをはじめ、コンテナキャリア、トランクス・フォークリーン、輸送用ロボット、自動倉庫等の開発・設計・製造・販売
住信SBIネット銀行 7163	銀行	100	2,997	2,989	-0.3%	4,507	2007年9月開業のインターネット専業銀行
アトム 7412	小売	100	732	740	1.1%	1,432	コロワイドグループ企業で、ステーキ店、回転寿司店、焼肉店、居酒屋、カラオケボックスなどを経営
三菱食品 7451	卸売	100	5,420	5,050	-6.8%	2,199	国内外の加工食品、低温食品、酒類及び菓子の卸売が主な事業内容で、さらに物流事業及びその他サービス等の事業活動を展開
ワークマン 7564	小売	100	4,045	4,450	10.0%	3,642	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,636	2,670	1.3%	2,494	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
三谷商事 8066	卸売	100	1,655	1,674	1.1%	2,009	建設関連(セメント、生コン等)、エネルギー・生活関連(石油、LPガス等)、情報システム関連(システム開発・ネットワーク構築等)などの事業を展開
アコム 8572	金融	100	428.5	375.0	-12.5%	5,875	三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社で、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外における金融事業などを展開
沖縄セルラー電話 9436	通信	100	4,160	4,165	0.1%	2,012	沖縄の総合通信事業者で、KDDIグループの一員

* 2023年10月31日実施の定期選定において、プレサンスコーポレーション(3254)と上村工業(4966)、三菱ロジスネクスト(7105)、住信SBIネット銀行(7163)の4銘柄を追加、ウエストホールディングス(1407)とアンビスホールディングス(7071)、イオン北海道(7512)の3銘柄を除外。2024年4月9日、大正製薬ホールディングス(4581)上場廃止。

ファイナンスメモ

2024年8月20日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
241A	東G	ROXX	325,000	2,598,100	438,400	9/5-9/11	9/25

※東G…「グロース市場」

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
1662	東P	石油資源開発	2024/9/30	1→5
1939	東P	四電工	2024/9/30	1→3
1946	東P・名P	トーエネック	2024/9/30	1→5
2502	東P	アサヒグループホールディングス	2024/9/30	1→3
2585	東P	ライフドリンクカンパニー	2024/9/30	1→4
2753	東P・名P	あみやき亭	2024/9/30	1→3
3132	東P	マクニカホールディングス	2024/9/30	1→3
3358	東S	ワイエスフード	2024/9/30	1→5
3431	東P	宮地エンジニアリンググループ	2024/9/30	1→2
4041	東P	日本曹達	2024/9/30	1→2
4046	東P	大阪ソーダ	2024/9/30	1→5
4684	東P	オービック	2024/9/30	1→5
4887	東P	サウイグループホールディングス	2024/9/30	1→3
4980	東P	デクセリアルズ	2024/9/30	1→3
6016	東S	ジャパンエンジンコーポレーション	2024/9/30	1→3
6230	東S	SANEI	2024/9/30	1→2
6358	東P	酒井重工業	2024/9/30	1→2
6371	東P	椿本チエイン	2024/9/30	1→3
6557	東G	AIAIグループ	2024/9/30	1→2
6594	東P	ニデック	2024/9/30	1→2
6737	東P	EIZO	2024/9/30	1→2
6758	東P	ソニーグループ	2024/9/30	1→5
6762	東P	TDK	2024/9/30	1→5
6845	東P	アズビル	2024/9/30	1→4
6946	東S	日本アビオニクス	2024/9/30	1→5
6965	東P	浜松ホトニクス	2024/9/30	1→2
6988	東P	日東電工	2024/9/30	1→5

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
7259	東P・名P	アイシン	2024/9/30	1→3
7327	東P	第四北越フィナンシャルグループ	2024/9/30	1→2
7367	東S	セルム	2024/9/30	1→2
7681	東S	レオクラン	2024/9/30	1→3
7686	東S	カクヤスグループ	2024/9/30	1→3
7698	東S	アイスコ	2024/9/30	1→2
7912	東P	大日本印刷	2024/9/30	1→2
7949	東P	小松ウォール工業	2024/9/30	1→2
7951	東P	ヤマハ	2024/9/30	1→3
7979	東P	松風	2024/9/30	1→2
8032	東P	日本紙パルプ商事	2024/9/30	1→10
8088	東P	岩谷産業	2024/9/30	1→4
8154	東P	加賀電子	2024/9/30	1→2
8316	東P・名P	三井住友フィナンシャルグループ	2024/9/30	1→3
8697	東P	日本取引所グループ	2024/9/30	1→2
8951	東R	日本ビルファンド投資法人	2024/9/30	1→5
9037	東P	ハマキヨウレックス	2024/9/30	1→4
9072	東P	ニッコンホールディングス	2024/9/30	1→2
9434	東P	ソフトバンク	2024/9/30	1→10
9534	東P・札証	北海道瓦斯	2024/9/30	1→5
9639	東S	三協フロンテア	2024/9/30	1→2
9932	東P	杉本商事	2024/9/30	1→2
9936	東P	王将フードサービス	2024/9/30	1→3
142A	東G	ジンジブ	2024/9/30	1→2
3471	東R	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2024/10/31	1→4
9147	東P	NIPPON EXPRESSホールディングス	2024/12/31	1→3

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」、名P…「プレミア市場」、札証…「札幌証券取引所」、東R…「東証REIT」

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円以下の場合	50万円超……………	100万円以下の場合
100万円超……………	300万円以下の場合	300万円超……………
300万円超……………	500万円以下の場合	500万円超……………
500万円超……………	1,000万円以下の場合	1,000万円超……………
1,000万円超……………	3,000万円以下の場合	3,000万円超……………
3,000万円超……………	5,000万円以下の場合	5,000万円超……………
5,000万円超……………	1億円以下の場合	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般的の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといいます。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といいます。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カーボードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

- 上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN（※4）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。
- ・レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN の価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の期間の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
 - ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN は、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
 - ・レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN は、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※ 1 「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カーボードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※ 2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※ 3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型 ETF などの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※ 4 「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し、1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF 及び ETN の中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指標とするものがあります。このうち、倍率が+(プラス)1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-(マイナス)のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

※ 5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。

○その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ（<https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>）でご確認いただけます。

設定・運用:カレラアセットマネジメント株式会社

カナダ株式ファンド

追加型投信／海外／株式



ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドは、主としてカナダの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、投資信託証券等に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%（税込）の購入時手数料をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4245%（税込）の運用管理費（信託報酬）のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

* 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。